

四 半 期 報 告 書

(第51期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第51期第2四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月 31日
売上高 (百万円)	303,657	300,523	632,189
経常利益 (百万円)	11,829	10,996	31,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,375	7,436	20,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,397	8,421	23,704
純資産額 (百万円)	284,461	301,392	297,522
総資産額 (百万円)	477,524	490,157	510,832
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.59	57.35	159.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	61.4	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,074	11,765	28,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,213	△36,686	7,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,955	△4,571	△7,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	85,157	107,447	136,979

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.81	37.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、企業の設備投資等に改善が見られ緩やかな回復基調は続いたものの、消費支出の停滞が続くなど個人消費の持ち直しに足踏みがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やITソリューションをはじめとするさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等が低調に推移したことにより、売上高は3,005億23百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上減等により減少しました。営業利益は96億64百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益は109億96百万円(前年同期比7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億36百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンビズアテンダ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)

プロフェッショナル	<p>各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 (プロダクションプリンティング)</p> <p>主に印刷業向けに連帳機及びカット紙高速プリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器)</p> <p>主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア)</p> <p>医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) (映像ソリューション)</p> <p>監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供</p>
-----------	---

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当第2四半期連結累計期間は、3月に発売したEOS Kissシリーズ初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」が好調に推移しシェアNO.1を獲得したことなどにより、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラが市場縮小の影響により低調に推移したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場の低迷により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターは、ビジネスインクジェットプリンターが順調に推移したものの、家庭用インクジェットプリンター市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジもプリントボリュームの低下等に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCやペリフェラル関連が順調に推移し、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は610億30百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失は11億7百万円（前年同期は25億56百万円のセグメント利益）となりました。

エンタープライズ

当第2四半期連結累計期間は、引き続き金融業向けで大型SIが好調に推移するとともに、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムが堅調に推移しました。また、証券向け開発案件の拡大等も寄与し、売上が増加しました。

製造業向けでは、自動車メーカー向け営業支援システムや、建材メーカー向けシステム移行サービス等が好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、鉄道会社における営業支援システムや、総合商社向けの貿易関連特定業務ソリューション等が牽引するとともに、オフィスMFPの大型案件の受注等もあり売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」で複数の案件を獲得したこと等により、売上が増加しました。

また、キヤノンITソリューションズが展開するデータセンターサービスや車載組み込みソフトビジネスも堅調に

推移しました。

なお、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、金融・製造・公共・流通など幅広い業種への出荷が進み、売上が増加しました。また、レーザープリンターにつきましては、引き続きオフィスMFPへの集約が続くとともに、案件が低調に推移したため、売上が減少しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は946億69百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は48億47百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

エリア

当第2四半期連結累計期間は、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」、特定業種の開拓によるレーザープリンターカートリッジ等が堅調に推移しましたが、オフィスMFP等主力のハードウェアが低調に推移したことに加え、保守単価の下落等により、保守サービスの売上は減少しました。なお、営業利益につきましては、高荒利製品の売上が伸びたことや販管費の削減等により増加しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,293億83百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は60億14百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

高速カットシートプリンターはほぼ横ばいで推移したものの、高速連帳プリンターが低調に推移したことにより売上は減少しました。

（産業機器）

半導体関連市場は引き続き活況を呈し、半導体製造装置の新規取扱製品や検査計測装置などの増加により、半導体事業の売上は大幅に伸びました。また非半導体事業も、計測機器や産業用コンポーネント等が伸長したことにより、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

医療情報システムや眼科機器等は伸長したものの、病院向けのモダリティ案件が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（映像ソリューション）

放送事業者向けは引き続き好調に推移しましたが、ネットワークカメラにおいては昨年の大型ロット商談の反動もあり、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は289億63百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント損失は2億14百万円（前年同期は9億58百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ295億31百万円減少して、1,074億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、117億65百万円(前年同期は160億74百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益114億34百万円に加え、主に、減価償却費67億46百万円、売上債権の減少201億16百万円による資金の増加と、仕入債務の減少223億33百万円、法人税等の支払50億9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、366億86百万円(前年同期は342億13百万円の減少)となりました。これは主に、短期貸付金の増加による支出300億5百万円、有形固定資産の取得による支出63億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、45億71百万円(前年同期は39億55百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払45億37百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億70百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南2-16-6	5,726	3.79
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,838	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,206	1.46
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー テイー ジャスデック アカウント (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,590	1.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,586	1.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,209	0.80
キヤノンマーケティングジャパン取引先持 株会	東京都港区港南2-16-6	1,174	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,083	0.72
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.66
計	—	94,124	62.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,412千株(14.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,412,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,445,900	1,294,459	同上
単元未満株式	普通株式 221,972	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,459	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,412,100	—	21,412,100	14.17
計	—	21,412,100	—	21,412,100	14.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	グループ企画担当 企画本部担当 グループコミュニケーション担当 マーケティング統括 部門副統括部門長 コンシューマビジネス ユニット長	取締役 専務執行役員	グループ企画担当 企画本部担当 グループコミュニケーション担当 マーケティング統括 部門副統括部門長	松阪 喜幸	平成30年4月1日
取締役 常務執行役員	BPO機能ユニット担当 グループITS担当 ITプラットフォーム 機能ユニット担当 エンタープライズビ ジネスユニット長 キャノンITソリュー ションズ(株)代表取 締役社長社長執行役 員	取締役 常務執行役員	BPO機能ユニット担当 エンタープライズビ ジネスユニット長 キャノンITソリュー ションズ(株)代表取 締役社長	足立 正親	平成30年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	66,947
受取手形及び売掛金	※1 125,626	※1 105,262
有価証券	70,500	40,500
商品及び製品	32,076	30,528
仕掛品	958	1,320
原材料及び貯蔵品	836	656
繰延税金資産	4,062	4,038
短期貸付金	90,014	120,019
その他	7,050	9,401
貸倒引当金	△98	△135
流動資産合計	397,506	378,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	29,850
機械装置及び運搬具（純額）	251	265
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,384
レンタル資産（純額）	11,058	11,606
土地	29,016	28,920
リース資産（純額）	116	97
建設仮勘定	89	164
有形固定資産合計	75,090	74,289
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	4,672
リース資産	12	9
施設利用権	316	316
その他	2	3
無形固定資産合計	5,485	5,000
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	9,733
長期貸付金	29	31
退職給付に係る資産	404	402
繰延税金資産	16,203	15,293
差入保証金	4,880	4,499
その他	2,532	2,811
貸倒引当金	△327	△442
投資その他の資産合計	32,750	32,328
固定資産合計	113,325	111,619
資産合計	510,832	490,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	78,596
短期借入金	147	192
リース債務	125	125
未払費用	18,168	15,885
未払法人税等	6,289	4,784
未払消費税等	4,586	4,090
賞与引当金	3,443	5,103
役員賞与引当金	128	47
製品保証引当金	487	466
受注損失引当金	132	79
その他	22,949	24,450
流動負債合計	157,398	133,822
固定負債		
リース債務	163	140
繰延税金負債	438	—
永年勤続慰労引当金	961	1,012
退職給付に係る負債	49,604	49,460
その他	4,743	4,329
固定負債合計	55,911	54,942
負債合計	213,310	188,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	179,809
自己株式	△31,921	△31,922
株主資本合計	301,113	304,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	3,639
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	98	79
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△6,841
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△3,126
非支配株主持分	490	507
純資産合計	297,522	301,392
負債純資産合計	510,832	490,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	303,657	300,523
売上原価	195,896	195,532
売上総利益	107,760	104,991
販売費及び一般管理費	※ 96,798	※ 95,326
営業利益	10,961	9,664
営業外収益		
受取利息	82	111
受取配当金	87	111
受取保険金	539	536
投資事業組合運用益	—	465
その他	301	253
営業外収益合計	1,011	1,477
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	137	139
営業外費用合計	143	145
経常利益	11,829	10,996
特別利益		
固定資産売却益	837	120
投資有価証券売却益	467	378
関係会社株式売却益	—	214
その他	63	—
特別利益合計	1,368	714
特別損失		
固定資産除売却損	212	106
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	5	90
退職特別加算金	100	—
拠点再編費用	—	47
その他	10	16
特別損失合計	328	276
税金等調整前四半期純利益	12,868	11,434
法人税等	4,484	3,965
四半期純利益	8,384	7,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,375	7,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	8,384	7,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	480
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	△68	△22
退職給付に係る調整額	△918	504
その他の包括利益合計	△986	952
四半期包括利益	7,397	8,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,396	8,392
非支配株主に係る四半期包括利益	0	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,868	11,434
減価償却費	7,059	6,746
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△725	626
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△174	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,229	1,668
受取利息及び受取配当金	△170	△222
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△626	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△467	△377
投資事業組合運用損益 (△は益)	15	△465
売上債権の増減額 (△は増加)	26,015	20,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,193	1,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,615	△22,333
その他	△4,173	△2,131
小計	20,421	16,558
利息及び配当金の受取額	169	222
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△4,510	△5,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,074	11,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,854	△6,358
有形固定資産の売却による収入	1,990	250
無形固定資産の取得による支出	△600	△855
投資有価証券の取得による支出	△162	△614
投資有価証券の売却による収入	634	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	526
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,989	△30,005
その他	△229	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,213	△36,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△65
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,886	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△4,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,128	△29,531
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 85,157	※ 107,447

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	631	1,033
電子記録債権	241	403

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	14	11

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	45,057	43,693
賞与引当金繰入額	4,038	4,487
役員賞与引当金繰入額	45	47
永年勤続慰労引当金繰入額	193	204
退職給付費用	2,156	3,225
製品保証引当金繰入額	474	428
貸倒引当金繰入額	20	164

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	54,657	66,947
有価証券(3ヶ月以内)	30,500	40,500
現金及び現金同等物	85,157	107,447

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	3,241	25	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月25日 取締役会	普通株式	3,241	25	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	70,458	84,162	124,598	24,421	17	303,657	—	303,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	5,013	6,541	1,298	1,527	14,554	△14,554	—
計	70,631	89,175	131,139	25,719	1,544	318,211	△14,554	303,657
セグメント利益又は 損失(△)	2,556	3,580	5,455	△958	245	10,879	81	10,961

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	60,975	88,953	122,933	27,653	7	300,523	—	300,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	5,715	6,449	1,310	1,138	14,669	△14,669	—
計	61,030	94,669	129,383	28,963	1,145	315,192	△14,669	300,523
セグメント利益又は 損失(△)	△1,107	4,847	6,014	△214	112	9,653	10	9,664

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」をご参照ください。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円59銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,375	7,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,375	7,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,670	129,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年7月25日開催の取締役会において、平成30年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第51期中間配当金として1株につき25円00銭(総額3,241百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第51期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。